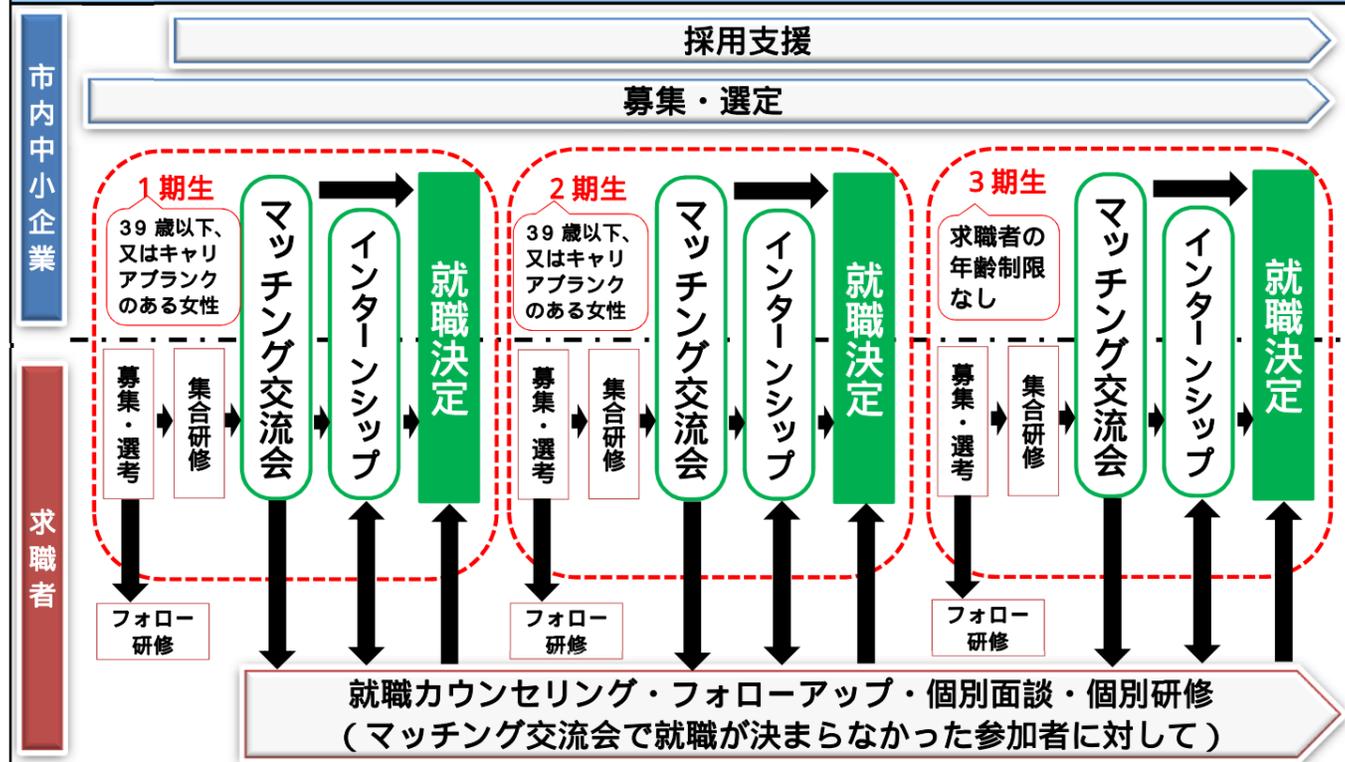


事業概要シート

担当部名	産業振興部	事業名 (子事業名)	若者・女性等雇用拡大事業費
担当課名	産業振興課	根拠法令・例 規・要綱等	
担当係名	産業振興係		
事業開始年度	平成26年度		
関連する事業 (子事業名)			
事業概要			
目的	若者やキャリアブランクのある女性の市内事業所への就職を目的とし、事業者と求職者双方に働きかけ、業界への理解を深める取組や、働き方への意識改革を図るとともに、求職者に対して基本的なスキルと社会常識を身に付ける機会を提供した後に、必要に応じて短期のインターンシップ等を活用し、継続的な就職支援を行うものです。		
対象	市内事業所への就職を希望する若年求職者及びキャリアブランクのある女性求職者		
実施方法	5日間の集合研修で基本的なスキルと社会常識を身に付ける機会を提供した後、3日間のマッチング交流会や継続した個別支援により、求職者と市内事業者とのマッチングを図ります。		
事業詳細	<p>次の～までを1期として、合計3期実施。なお、個別面談・個別研修等は随時実施。</p> <p>募集説明会(必要数実施) 本事業の趣旨説明、スケジュール、参加条件を説明します。その後事業への理解及び参加への意思を確認できた参加者から、履歴書と応募申込書を提出してもらい面接を実施します。</p> <p>求職者対象集合研修(継続して5日間実施) 集合研修では、ビジネスマナー研修や身だしなみ研修といった基礎研修や就職先の視野を広げる研修を実施し、最後は面接シミュレーションを実施し就職活動本番に備えます。</p> <p>マッチング交流会(継続して3日間実施) マッチング交流会では、参加者と市内企業の経営者・人事担当者・若手社員との交流を深めることにより、効果的なマッチングを目指します。また、様々な会社規模や業界で働く社会人の具体的な仕事内容を理解することで、参加者の就職先への視野拡大も図ります。</p> <p>インターンシップ(希望者) マッチング交流会後、就職が決まっていなかった参加者のうち、就労体験を希望するものに対して、インターンシップを実施します。</p>		
事業の効果	事業者と求職者双方に働きかけ、業界への理解を深める取組や、働き方への意識改革を図るとともに、継続的に時間をかけた就職支援を行うものです。		
事業周知方法・内容	広報あつぎ(4月15日号、7月15日号、10月15日号)各期(年3回)当たり3回以上 求人情報誌への掲出 チラシA4版フルカラー 54,000枚配架	市ホームページ及び専用ホームページ掲載 ポスターA2版フルカラー100枚掲出 バス掲示用B2版フルカラー200枚	

事業の全体像(フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明)



代表的な事業指標	指標名	若者・女性等雇用拡大事業参加者の就職決定者数					
	指標の説明	本事業の参加者のうち、就職が決定した者の人数。					
		単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標備考
	目標	人	40	50	50	55	【就職率】(参加者数) 平成26年度 77.3%(66人) 平成27年度 84.9%(53人) 平成28年度 81.5%(65人)
	実績		51	45	53		
	達成率	%	127.5%	90.0%	106.0%		
事業のコスト							
コスト	単位	平成27年度(決算)		平成28年度(決算見込み)		平成29年度(予算)	
	事業費	19,991		19,991		20,000	
	人件費	421		431			
	経費総額	20,412		20,422			
人件費内訳	平成27年度人件費内訳(単位:千円)			平成28年度人件費内訳(単位:千円)			
	行政職1	@ 8,421 × 0.05 人	= 421	行政職1	@ 8,610 × 0.05 人	= 431	
	行政職2	@ 8,304 × 人	= 0	行政職2	@ 8,472 × 人	= 0	
	消防職	@ 8,672 × 人	= 0	消防職	@ 8,719 × 人	= 0	
	再任用	@ 3,514 × 人	= 0	再任用	@ 3,716 × 人	= 0	
	臨時職員	@ 1,186 × 人	= 0	臨時職員	@ 1,197 × 人	= 0	
	その他	× 人	= 0	その他	× 人	= 0	
事業費及び財源内訳(千円)	年度	総 額	一般財源	国県支出金	市債	その他	
	H27(決算)	19,991		19,991			
	H28(決算見込み)	19,991	19,991				
	H29(予算)	20,000	20,000				
事業費内訳	【平成29年予算の内訳】 委託料 20,000千円 平成29年度契約額は15,390千円となりました。(内訳 カウンセラー等件費約70%、募集費等約10%、資料作成・保険代等その他約20%)						
	平成27年度の国県支出金は「神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金-地域人づくり事業」による補助金になります。本補助金は地域経済を活性化するとともに、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備することで、賃金の上昇や家計所得の増大等の処遇改善に向けた取組を推進するためのものです。						
市民要望社会的要請課題	市が実施している平成28年度市民満足調査の結果では、「就労・雇用環境の改善」という項目について、71.3%(37項目中24位)の人が重要視しており、満足している人の割合は38.1%(37項目中36位)となっています。市内事業者を対象に実施した厚木市産業マスタープラン改定に係るアンケート調査の結果では、67.4%の企業が「人材の確保・育成」を経営上の課題と挙げており、最も高い割合となっています。安定した職を得られていない若年求職者等と人材を必要としている事業者のマッチングを図ることは、雇用の安定化の面からも産業の活性化の面からも重要な課題です。						
上記課題等への対応や見直しの方向性	平成29年4月の国、県及び厚木公共職業安定所管内の有効求人倍率は、国1.48倍、県1.11倍、厚木管内1.30倍となっております。これは、バブル経済期の水準を超え、昭和49年2月以来43年2か月ぶりの高さであるなど、雇用情勢は売り手市場の様相を強めています。このことから、今後は、雇用の対象となる人材を確保するため、市内企業の雇用確保に重点をおいて取り組んでいく必要があります。						
直近3か年以内の事業見直しの有無とその内容	見直しの有無	有					
	【平成27年度の見直し】対象求職者を39歳以下の若年求職者だけでなく、出産や子育てのため仕事から離れている女性求職者も対象としました。 【平成29年度の見直し】第3期実施分については、求職者の年齢制限を設けないこととしました。						
近隣自治体等の状況	集合研修を中心とした就労支援事業は、平成28年度神奈川県内では、横浜市・川崎市・相模原市といった政令市で実施されており、政令市以外では厚木市が唯一実施しています。						

【事業番号6】若者・女性等雇用拡大事業費(事前確認・回答)

委員事前確認事項	
1	本事業とは別に新卒を対象とした就職支援や資格取得の支援などの事業は実施しているのか。
2	就業した人が継続して働いているか把握しているか。把握している場合、どの程度の割合が継続して働いているのか。
3	委託事業者はどのように選定しているのか。
4	キャリアブランクがある女性の参加人数の実績は。

担当課事前回答
<p>様々な求職者の状況に対応する相談事業である就職支援相談を実施するとともに、地元企業への就業機会の拡大を図ることを目的とした合同就職説明会を厚木商工会議所と共催で実施しています。なお、資格取得支援は実施していません。</p>
<p>継続して働いている方につきましては、平成26年度の就職者51人中39人、平成27年度の就職者45人中33人、平成28年度の就職者53人中47人となっており、3年間の平均では、約8割の方が継続して働いています。</p>
<p>事業開始年度である平成26年度は、事業者の選定について、原則として複数の事業者から運営方法等の提案を受け、その中から優れた提案を行った者を選定するプロポーザル方式で行うようにという県の通知に基づき、プロポーザル方式で事業者を選定しました。</p> <p>また、平成27年度及び28年度につきましては、事業継続性の観点から平成26年度の事業者と随意契約(入札などの競争を行わず、市が任意に相当と考える事業者を選んで結ぶ契約)をしたところです。平成29年度につきましては、市が指定する複数事業者が入札を行う指名競争入札により選定しました。</p>
<p>キャリアブランクのある女性の参加者数は、平成27年度4人、平成28年度1人となります。</p>